

# 経済情報

## タイ下院選挙後の政局と最低賃金大幅引き上げの影響

### 【要旨】

- ◇ 7月3日に実施されたタイ下院選挙（定数500）では、タクシン元首相の末妹インラック氏を次期首相候補に立てた最大野党のタイ貢献党が過半数を確保、約2年半ぶりにタクシン派が政権を奪取した。
- ◇ タイ貢献党は中小政党5党と連立を組むことで合意、下院議席の6割を占める安定政権が誕生する運びとなったことから、政局安定化への期待が高まっている。短期的にみれば、政治リスクは低下すると考えられるが、近年の混乱をもたらしたタクシン派・反タクシン派の対立構造は変わらない。
- ◇ タイ貢献党の経済政策をみると、最低賃金の引き上げや農民向け融資など、農村や低所得層向けの手厚い政策が主流である。中でも、経済への影響が大きいのは、最低賃金の全国一律300バーツ/日への引き上げである。現行賃金と比べ最大9割近い引き上げとなることから、企業経営への影響が大きく、国際的な競争力低下やインフレをもたらすリスクがある。
- ◇ 次期首相と目されるインラック氏は、タクシン氏の帰国が国民和解の象徴との立場を示している。しかし、タクシン氏の帰国を巡り、タクシン派と反タクシン派の対立が先鋭化する公算が大きく、再び政局が混迷するリスクを抱えているといえよう。

7月3日に実施されたタイ下院選挙では、最大野党のタイ貢献党が過半数の議席を確保、約2年半ぶりにタクシン派が政権を奪取した。タイ貢献党は中小政党5党と連立を組むことで合意、下院議席の6割を占める連立政権が誕生する運びとなり、政局安定化への期待が高まっている。

本稿では、下院選挙後の政局と新政権の経済政策の目玉である最低賃金の大幅引き上げの影響について考察する。

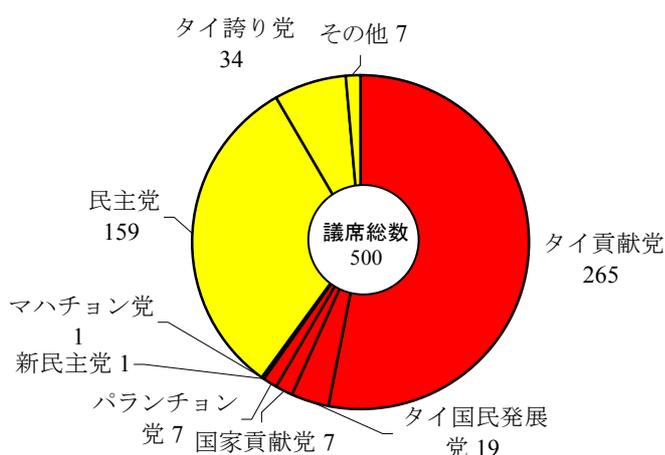
## 1. 約2年半ぶりにタクシン派が政権奪取～タイ初の女性首相誕生へ

7月3日、下院選挙（定数500）が実施され、タクシン元首相の末妹インラック氏を次期首相候補に擁したタイ貢献党が265議席と過半数を確保、約2年半ぶりにタクシン派が政権を奪取することになった。他方、与党民主党は159議席と惨敗、翌4日、アピシット首相は党首辞任を表明した。

今回の総選挙は、両党の政策に大きな差異がなく、事実上、タクシン氏の復権の是非を問う選挙となった。選挙序盤は、両党ともに過半数の議席を確保することは困難とみられていたが、「タクシンが考え、党が行動に移す」というスローガンを掲げ、「タイ初の女性首相」といったイメージを前面に押し出したタイ貢献党の戦略が奏功した。議席獲得数を地域別にみると、タイ貢献党は最大の支持基盤の東北部で圧勝したほか、北部、中部でも票を伸ばしており、幅広い支持を受けていることがわかる。

タイ貢献党は、単独での政権樹立が可能であるものの、政権基盤の強化を図るため、中小政党5党と連立を組むことで合意、この結果、全議席の6割（300議席）を占める安定政権が誕生する運びとなった。

第1図：下院選挙結果



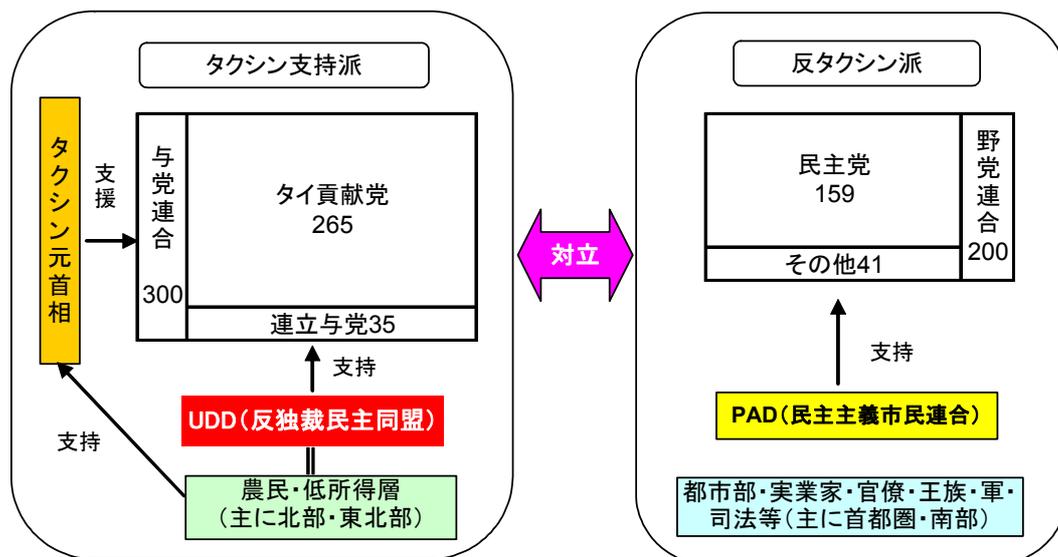
(資料) Bangkok Postより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 短期的な政治リスクは低下するも、国民の対立構造は不変

2008年12月に誕生したアピシット政権は、選挙を経て誕生した政権でないことに加え、タクシン政権下の旧与党と連立を組んだことから、政権基盤は不安定さが残っていた<sup>1</sup>。こうしたなか、今回の選挙でタイ貢献党が単独で過半数の議席を獲得したことから、2006年以降続いてきた政局の混迷に終止符が打たれ、政局が安定に向かうとの期待が高まっている。

タクシン以前の政権は、都市部や軍・官僚など既得権益層が支持層の中心であったが、タクシン政権は農村・低所得層の支援に焦点を当てる政策でこれらの層から圧倒的な支持を得た。また、経済政策については、外資導入による輸出振興に加え、内需の拡大を促す「デュアルトラック」政策を打ち出し、成長を加速させた。他方、こうした大衆迎合的な政策やトップダウン型の政治手法に対して、軍や知識層などエリート層からの反発は強く、徐々に反タクシンの勢力が強まっていた（第1表）。

第1表：タイの政局を巡る対立の構図



(注) 与野党連合下の数字は、下院における議席数（速報ベース）。  
 (資料) 各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

こうしたなか、2006年1月にタクシン一族が保有する通信会社の株式をシンガポール政府系投資会社に売却した際、所得税が課税されなかったことが発覚したことを契機に、タクシン首相を批判する大規模デモが発生、タクシン派と反タクシン派の対立構造が鮮明になった。2006年9月のクーデター以降、2007年11月には反タクシン派による空港占拠、2010年3月から5月にかけてはタクシン派による大規模デモなど、

<sup>1</sup> 2007年末の下院選挙で勝利したタクシン派の国民の力党は、2008年2月にサマック氏を首班に指名したものの、サマック首相のTV出演で違憲判決が出て失職、ソムチャイ政権が発足。しかし、同年12月に2007年末の選挙違反で、憲法裁判所が国民の力党を含む3党に解党命令を出しことからソムチャイ内閣は総辞職。民主党が連立与党の一部を取り込みアピシット政権が誕生。

国を二分する状況が続いている（第2表）。

以上を鑑みると、短期的にみれば、政権基盤の安定化により、政治リスクは低下すると考えられるが、近年の混乱をもたらしたタクシン派・反タクシン派の対立構造は変わらず、火種は依然残っている。

第2表：タイの政局を巡る動き

年月	主な動き
2001年2月	第1次タクシン政権発足
2005年2月	下院選挙
2005年3月	第2次タクシン政権発足
2006年1月	首相一族が保有する通信会社の株式をシンガポール政府系投資会社に733億バーツで売却
2006年2月	反タクシン派、大規模集会を開催（3回、合計約12万人が参加）
2006年3月	反タクシン派、最大規模の集会を開催（約10万人が参加）
2006年4月	下院選挙投開票、与党愛国党が過半数の票を獲得
2006年5月	憲法裁判所、4月2日の総選挙を違憲・無効と判断、選挙のやり直しを命令
2006年9月	タクシン首相に対するクーデター発生
2006年10月	スラユット暫定政権発足
2007年12月	下院選挙
2008年2月	サマック政権発足
2008年9月	憲法裁判所、サマック首相のテレビ出演問題で違憲判決、首相は失職
2008年9月	ソムチャイ政権発足
2008年10月	タクシン元首相に有罪判決
2008年11月	PAD、スワンナプーム国際空港、ドンムアン空港を不法占拠
2008年12月	憲法裁、国民の力党など与党3党に解党命令。ソムチャイ首相ら党役員の被選挙権を5年間剥奪。首相は失職し内閣総辞職
2008年12月	アビシット政権発足
2010年2月	最高裁判所がタクシン元一族の資産464億バーツの没収を決定
2010年3月	UDDがバンコクで大規模デモ（～5月）
2011年7月	下院選挙、タイ貢献党が過半数の議席を獲得

（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 最低賃金大幅引き上げの影響

新政権を担うタイ貢献党の経済政策をみると、最低賃金の引き上げや低額医療、粃米融資制度（コメを担保にした融資制度）など、農村や低所得層向けの手厚い政策が主体である（第3表）。この背景には、低所得層の多い北部・東北部がタイ貢献党の支持基盤となっていることがある。

第3表：タイ貢献党の主な政策

賃金	最低賃金を一律1日300バーツへ引き上げ 大卒初任給を月額15,000バーツへ引き上げ
企業	法人税の引き下げ（30%→23%）
医療	一律30バーツ医療
教育	タブレットPCの無償配布
農村	農民向けクレジットカード発行 粃米担保制度の復活
交通	バンコクで一律20バーツ鉄道の実施
インフラ	バンコクー地方を結ぶ高速鉄道建設

（資料）各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

これらの政策の中で、経済への影響が大きいのは最低賃金の全国一律 300 パーツ/日への引き上げである（2012年1月実施予定）。現行の最低賃金（159～221 パーツ）と比べ最大 9 割近い引き上げ幅となることから、企業経営への影響が大きく、経済界から懸念の声が出ている。タイ工業連盟（FTI）が実施した調査では、大企業の約 7 割が「甚大な影響が及ぶ」と回答、「影響が及ぶ」との回答を合わせると、9 割以上の企業が最低賃金の大幅引き上げを警戒している。

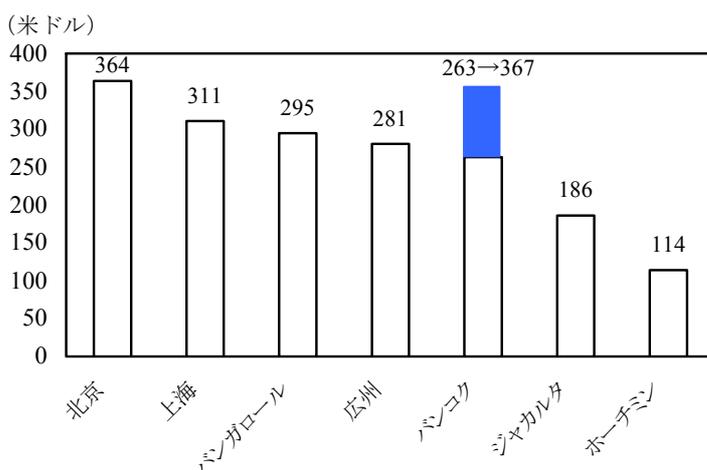
とりわけ、中小企業への影響が大きい。大企業と異なり、最低賃金労働者の割合が大きいためである。工業省の中小企業振興事務局の試算によると、全国一律 300 パーツ/日へ引き上げた場合、中小企業の総人件費が平均で 39.5% 上昇する見込みである。

また、同党は最低賃金の引き上げに加え、大卒初任給の 15,000 パーツ/月への引き上げも打ち出している。現在の初任給は 10,000～12,000 パーツ/月であることから、最大 5 割近い引き上げ幅となる。

タイ貢献党は最低賃金の引き上げと同時に、法人税率を現在の 30% から 2012 年に 23%、2013 年に 20% まで引き下げる方針を打ち出している。これにより、企業コストは軽減するが、総コストに占める人件費の割合が大きい中小企業にとっては、トータルでは経営環境が厳しくなることが予想される。

賃金の大幅な引き上げは、国際競争力の低下を招く懸念がある。アジア主要都市の月額賃金（製造業・一般工）を比較すると、バンコクはジャカルタ、ホーチミンより高いものの、北京、上海やバンガロールよりも安価な水準にある。仮に、最低賃金と同じ幅（約 4 割）で引き上げられた場合、バンコクの賃金は北京に匹敵する水準に達する（第 1 図）。

第 1 図：アジア主要国・都市の月額賃金（製造業・一般工）



(注) バンコクの最低賃金が215パーツから300パーツへ39.5%上昇したと想定  
 (資料) JETROより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

目下、海外からの直接投資は堅調に流入しているが、労働コストが大幅に上昇すれば、流入ペースが鈍化する可能性がある。既に、衣料や玩具など労働集約型産業では労働コストが安価なラオスやカンボジアなどへの工場移転を推進している模様である。賃金の大幅上昇はこうした動きを加速させよう。

また、賃金の大幅な引き上げはインフレを加速させるリスクもある。7月13日に開催された金融政策委員会は0.25%ポイントの追加利上げを決定したが、タイ中銀は声明文で、最低賃金の大幅引き上げはインフレ圧力を高めるとの警戒姿勢を示した。賃金の大幅な引き上げが実施された場合、金融引き締めが強化され、成長率が鈍化する可能性もある。

#### 4. 今後の焦点はタクシン氏の帰国

今回の選挙で両党の政策は、農村及び低所得層向けの支援策が中心で、内容に大きな差異がなかった。こうしたポピュリスト的な政策はタクシン政権が打ち出したものであり、国民がタクシン流の政策を求めているという点では一致していたといえる。他方、両党の政策の差異が小さいがゆえに、今後の焦点はタクシン氏の動向に当たっている。

現在、事実上亡命しているタクシン氏は、実娘の結婚式出席のため、今年12月までに帰国の意図を示していたが、選挙後は自身の帰国が混乱をもたらすことは本意ではないとして、帰国には慎重な姿勢を示している。また、インラック氏は、有罪判決が確定しているタクシン氏の恩赦は特別扱いしないと述べている。

もっとも、インラック氏はタクシン氏の帰国を国民和解の象徴と位置づけており、帰国を促す姿勢を崩していない。タクシン氏の帰国を巡っては、両派の対立が先鋭化する公算が大きく、再び政局が混迷するリスクを抱えているといえよう。

以上

(H23.7.15 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1